

令和4年度

学校基本調査結果

2023年2月28日公表



県民文化局県民生活部統計課

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	3
グラフでみるあいちの学校	6
I 学校調査	
1 幼稚園	11
2 幼保連携型認定こども園	12
3 小学校	13
4 中学校	15
5 義務教育学校	17
6 高等学校	19
7 中等教育学校	21
8 通信制高等学校	21
9 特別支援学校	22
10 専修学校	23
11 各種学校	24
II 卒業後の状況調査	
1 中学校	25
2 義務教育学校	28
3 高等学校	28
4 中等教育学校	32
5 通信制高等学校	32
6 特別支援学校中学部	34
7 特別支援学校高等部	34
III 不就学学齢児童生徒調査	
1 就学免除者・就学猶予者	35
2 居所不明者・死亡者	35

調査の概要

1 調査の目的

統計法に基づく基幹統計として、1948年以來毎年文部科学省のもとに実施している学校に関する調査で、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、通信制高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校です。

なお、大学、短期大学、高等専門学校及び国立の諸学校は文部科学省が直接調査しています。

3 調査の期日

2022年5月1日現在(卒業後の状況調査は、2021年度間の卒業者について2022年5月1日現在)

4 調査の種類、主要調査事項及び報告義務者

調査種類	主要調査事項	報告義務者
学校調査	学校の名称、種別及び所在地、学校数、学級数、学科数、課程数、在学者数、帰国児童(生徒)数、教員数、職員数、入学者数等	学校の長
学校通信教育調査	学校の名称及び所在地、学校数、学科数、在学者数、教員数、職員数、入学者数等	通信制課程を置く高等学校の長
不就学学齢児童生徒調査	教育委員会の名称及び所在地、就学免除者及び猶予者数、居所不明者数、死亡者数等	市町村教育委員会
学校施設調査	学校の名称、種別及び所在地、土地又は建物の用途別・構造別等の面積、土地又は建物の増減の状況等	私立学校の設置者又は学校の長
卒業後の状況調査	学校の名称、種別及び所在地、卒業生数、卒業生の進学及び就職等の状況等	学校の長

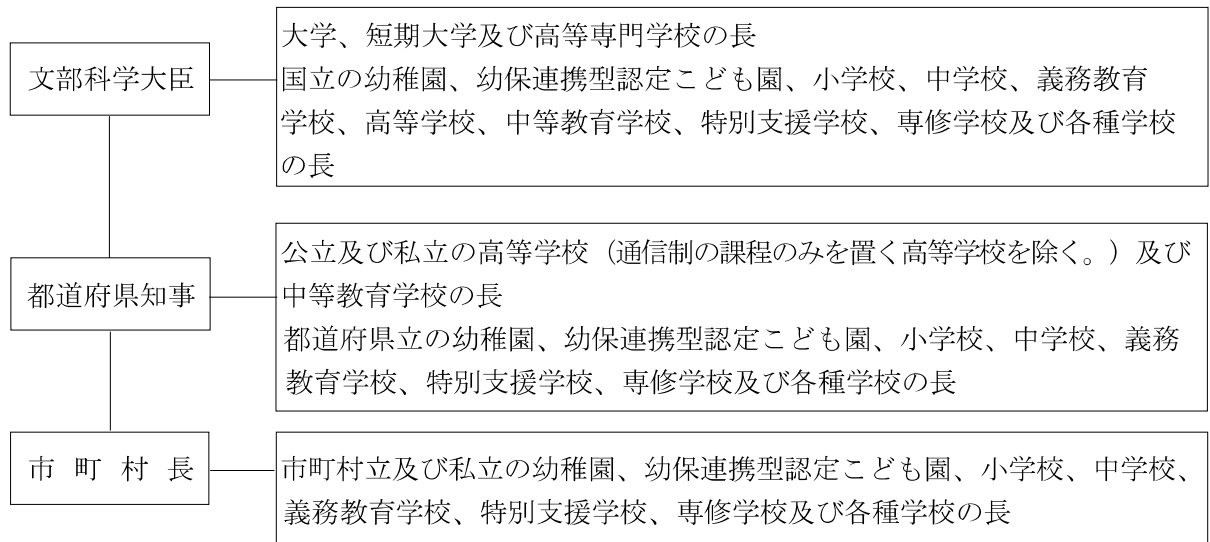
注1 学校施設調査の結果については、この報告書には掲載していません。

2 大学、短期大学については、この報告書には掲載していません。

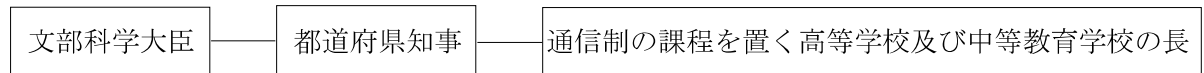
5 調査の方法及び系統

- (1) この調査は全数調査で、自計申告です。
- (2) 政府統計オンライン調査システムによる申告を導入しています。
- (3) この調査は次の系統により行いました。

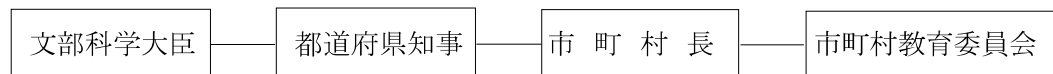
学校調査



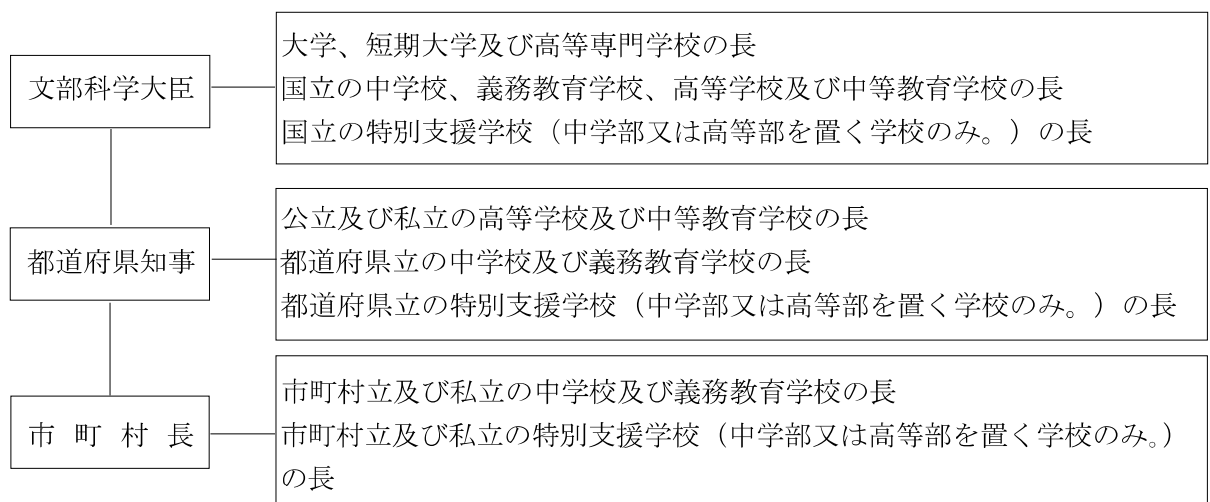
学校通信教育調査



不就学学齢児童生徒調査



卒業後の状況調査



利用上の注意

- 1 幼児、児童及び生徒年齢は 2022 年 4 月 1 日現在の満年齢によります。
(ただし、3 歳児については、2022 年 4 月 2 日から 5 月 1 日までに満 3 歳に達し入園した園児を含みます。)
- 2 数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数(計)が内訳を合算した数と合わないことがあります。
- 3 グラフ内の数値については、単位未満を四捨五入したことにより同数でもグラフに差があることがあります。
- 4 本文及び統計表中の記号の用法は次のとおりです。
 - 「△」 ――― マイナス
 - 「―」 ――― 計数がない場合
 - 「0.0」 ――― 計数が単位未満の場合
 - 「…」 ――― 計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
- 5 全国数値は、文部科学省が公表した 2022 年度確定値に基づく数値です。
- 6 用語の説明は、次のとおりです。

単式学級	同学年の児童生徒で編制されている学級
複式学級	2 以上の学年の児童生徒で編制されている学級
特別支援学級	学校教育法第 81 条第 2 項各号に該当する児童生徒（「知的障害」、 「肢体不自由」等）で編成されている学級
帰国児童(生徒)	海外勤務者等の子供で、引続き 1 年を超える期間海外に在留し、2021 年度間に帰国した児童、生徒
教員(本務者)	当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等が ない場合は、待遇や勤務の実態で判断する。
教員(兼務者)	本務者以外の者。学校基本調査では延べ数として把握している。
教育(保育)補助員	教育・保育活動の補助を行っている者。教員免許状等の有無は問わな い。
幼保連携型認定 こども園	認定こども園法の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付 けを持つ単一の施設として 2016 年度から創設されたもので、小学校就学前 の子どもの教育・保育・子育て支援を一体的に提供する施設
義務教育学校	小学校から中学校までの義務教育を一つの学校として一体的に小中 一貫教育を行う学校
中等教育学校	中高一貫教育を一つの学校において一体的に行っている学校であり、 前期課程は中学校の基準を、後期課程は高等学校の基準をそれぞれ準 用している学校

特別支援学校	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者）に対して、小・中学校等に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的としている学校
高等学校等進学者	中学校卒業者のうち高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）・別科、中等教育学校後期課程の本科・別科、高等専門学校及び特別支援学校高等部の本科・別科へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
大学等進学者	高等学校卒業者のうち大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
専修学校（高等課程）進学者	中学校卒業者のうち専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
専修学校（専門課程）進学者	高等学校卒業者のうち専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。）へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
専修学校（一般課程）等入学者	中学校卒業者のうち専修学校（一般課程）、各種学校（予備校等）へ入学した者及び入学し、かつ、就職した者
	高等学校卒業者のうち専修学校（一般課程及び高等課程）、各種学校（予備校等）へ入学した者及び入学し、かつ、就職した者
公共職業能力開発施設等入学者	職業能力開発促進法に基づき設置された施設（職業能力開発大学校等）や、学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関に入学した者及び入学し、かつ、就職した者
高等学校（又は大学）等進学率	高等学校（又は大学）等進学者÷卒業生数×100
就職者等	入学者・進学者以外の「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」及び「臨時労働者」の計
就職している者	「自営業主等」、「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者
就職者	「高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者、就職者等」のうち「就職している者」
自営業主等	個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者
無期雇用労働者	雇用契約期間の定めのない者として就職した者
有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）	雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者
臨時労働者	雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者

**卒業者に占める
就職者の割合**

就職者数 ÷ 卒業者数 × 100

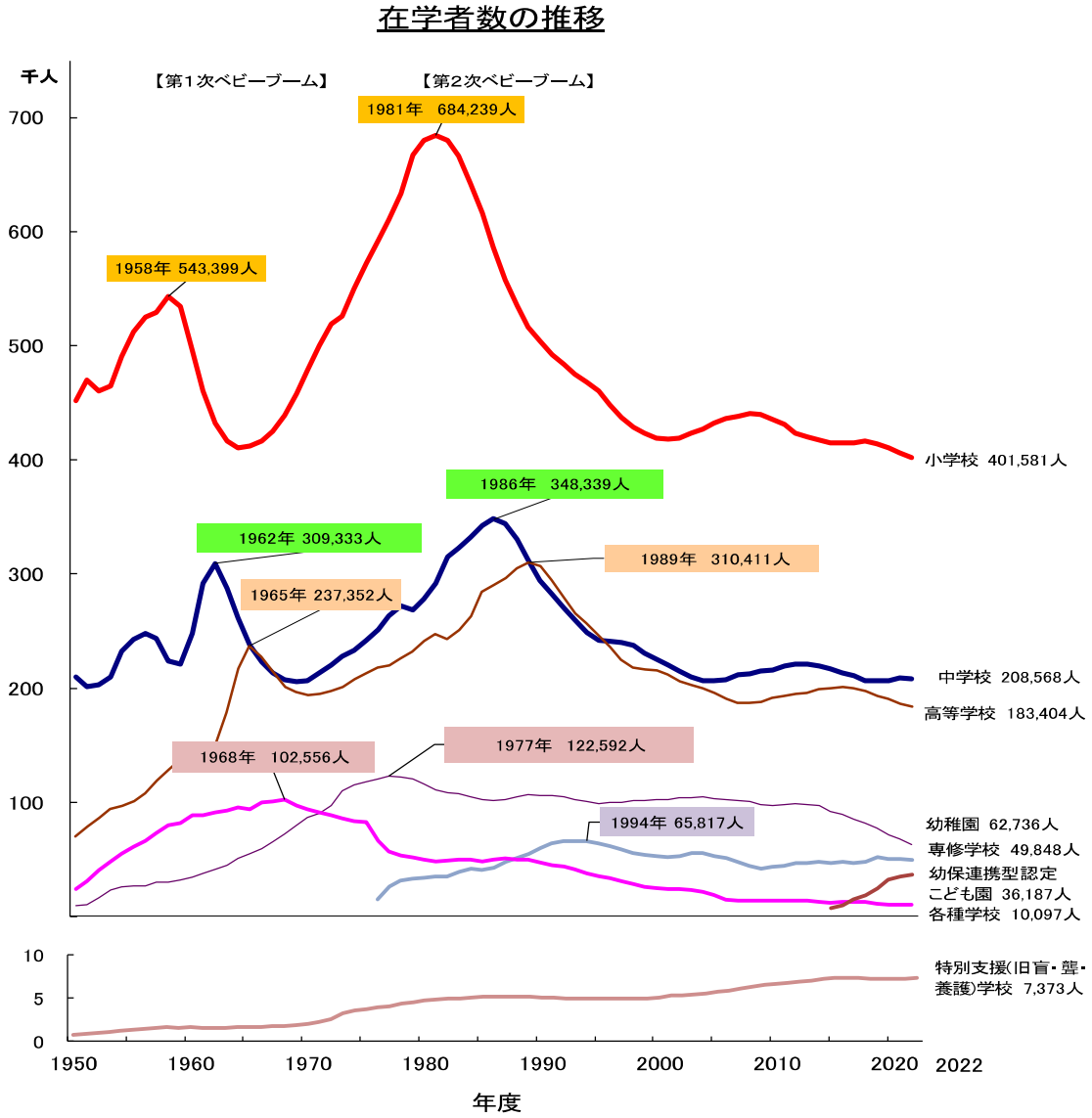
**入学志願者（卒
業後の状況調
査）**

入学願書を提出した者の実数

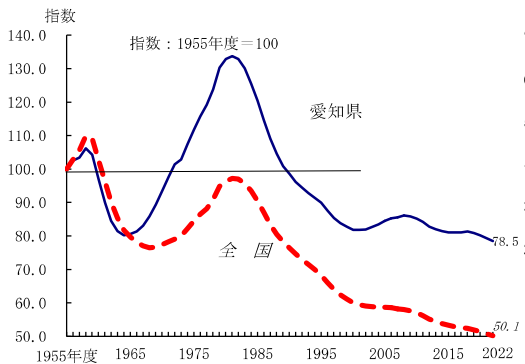
同一人が2校以上に志願し、そのいくつかの学校に合格した場合は実際に進学した学校、いずれの学校にも不合格の場合は第1志望の学校の志願者

グラフでみるあいちの学校

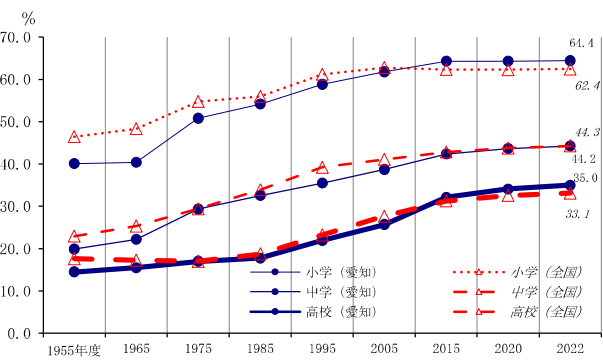
＜在学（園）者数推移＞



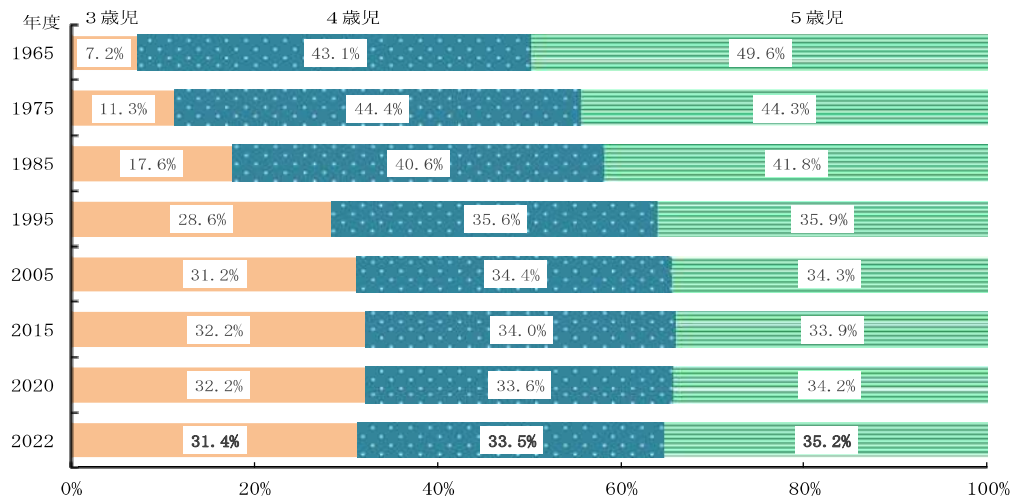
小学校児童数（指数）の推移



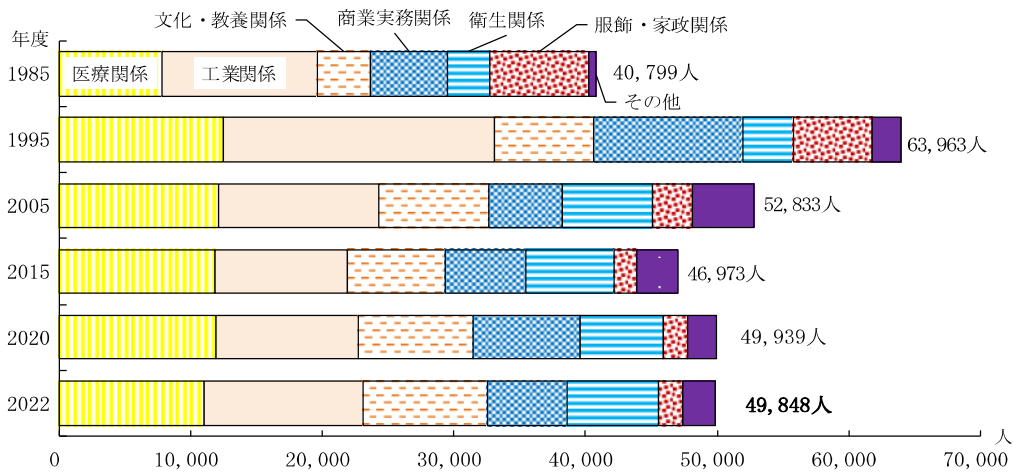
女性教員（本務者）の割合の推移



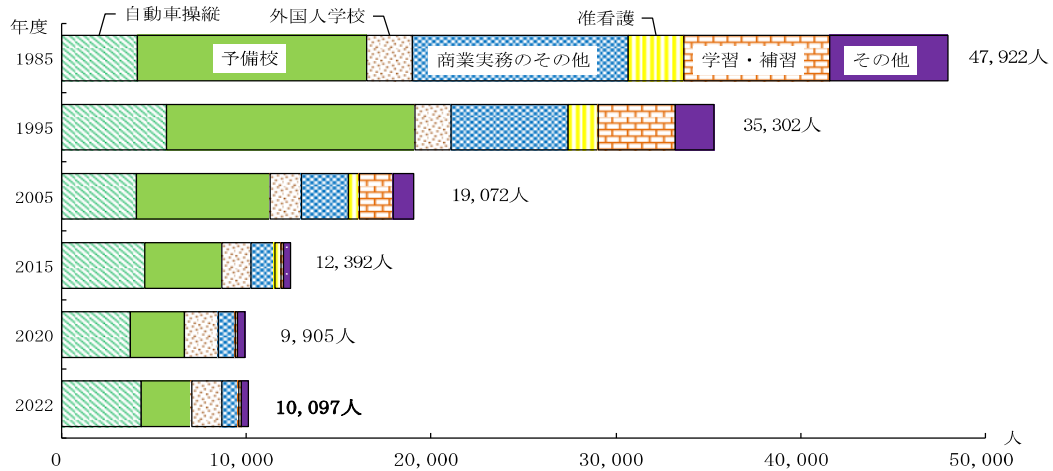
園児数の年齢別構成比の推移（幼稚園）



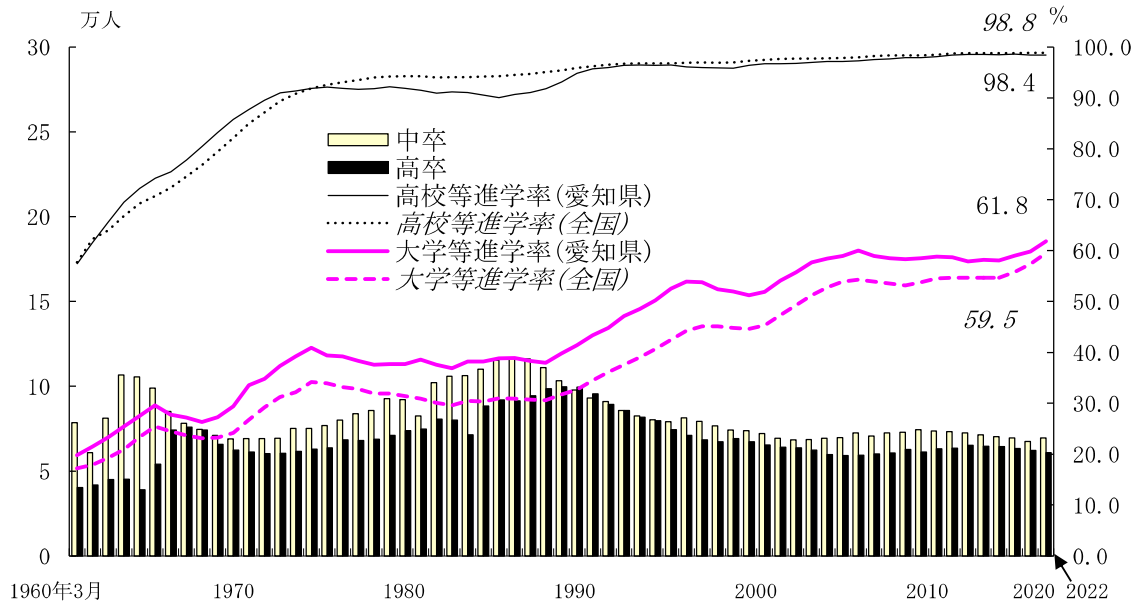
分野別生徒数の推移（専修学校）



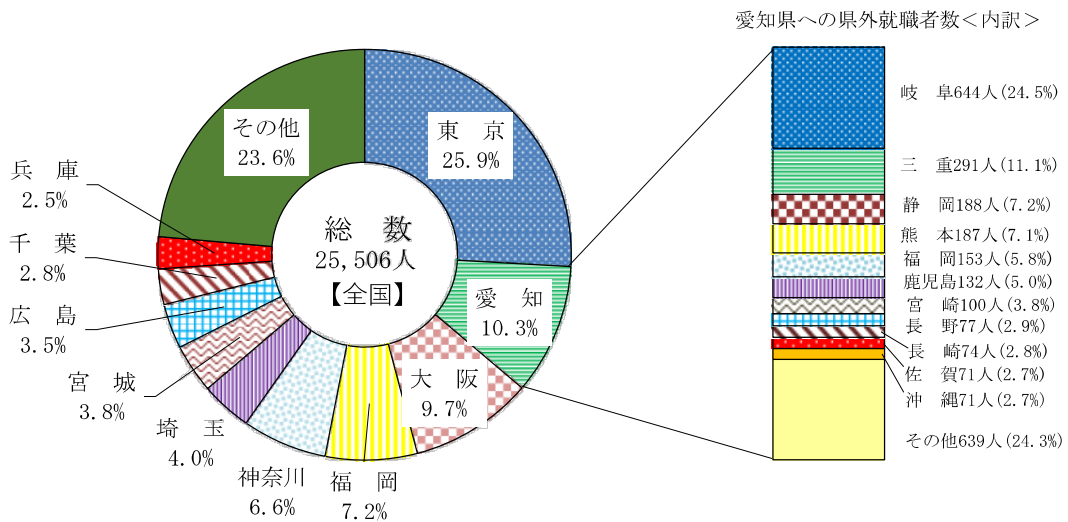
課程別生徒数の推移（各種学校）



卒業生数と進学率の推移



県外就職者の就職先の都道府県別割合（高等学校）



(注)「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職しているものを含む。

－ 他 県 と の 比 較 －

◆ 1学級あたりの児童・生徒数の多い都道府県

小学校			中学校		
順位	都道府県名	(人)	順位	都道府県名	(人)
全国平均	－	22.3	全国平均	－	26.2
1	東京	28.7	1	東京	31.2
2	埼玉	26.2	2	埼玉	30.2
3	神奈川	25.3	3	神奈川	29.7
4	千葉	24.6	4	愛知	29.1
5	愛知	24.1	5	兵庫	28.8
6	静岡	23.9	6	千葉	28.4
7	兵庫	23.7	7	石川	27.9
8	福岡	23.1	8	富山	27.9
9	京都	22.4	9	福岡	27.2
10	宮城	22.4	10	静岡	26.8

注 公立の学校の数値による。

◆ 本務教員1人あたりの在園者数・児童数・生徒数の多い都道府県

幼稚園			幼保連携型認定こども園		
順位	都道府県名	(人)	順位	都道府県名	(人)
全国平均	－	10.5	全国平均	－	6.0
1	愛知	13.8	1	埼玉	8.0
2	千葉	12.9	2	愛知	7.5
3	埼玉	12.9	3	愛媛	7.3
4	神奈川	12.1	4	茨城	7.2
5	東京	11.6	5	鳥取	7.0
6	大阪	11.2	6	滋賀	6.9
7	広島	10.4	7	神奈川	6.9
8	福岡	10.3	8	千葉	6.7
9	兵庫	10.3	9	岡山	6.6
10	宮城	10.3	10	佐賀	6.6

小学校			中学校			高等学校		
順位	都道府県名	(人)	順位	都道府県名	(人)	順位	都道府県名	(人)
全国平均	－	14.5	全国平均	－	13.0	全国平均	－	13.2
1	東京	17.3	1	東京	15.5	1	東京	15.7
2	埼玉	17.0	2	神奈川	15.3	2	愛知	15.0
3	神奈川	16.9	3	愛知	14.9	3	神奈川	14.9
4	千葉	16.3	4	埼玉	14.8	4	福岡	14.7
5	愛知	16.0	5	千葉	14.5	5	埼玉	14.6
6	静岡	15.7	6	静岡	14.0	6	千葉	14.5
7	福岡	15.5	7	福岡	13.8	7	大阪	14.4
8	沖縄	15.1	8	兵庫	13.7	8	静岡	14.1
9	兵庫	15.0	9	石川	13.5	9	栃木	13.9
10	広島	14.5	10	広島	13.3	10	群馬	13.3

◆ 高等学校・大学等への進学率の高い都道府県

中学校			高等学校		
順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)
全国平均	—	98.8	全国平均	—	59.5
1	新潟	99.6	1	東京	71.5
2	山形	99.5	2	京都	71.3
3	福井	99.4	3	大阪	66.6
4	岩手	99.4	4	神奈川	66.0
5	富山	99.4	5	兵庫	66.0
6	石川	99.4	6	広島	63.8
7	京都	99.2	7	奈良	63.4
8	青森	99.2	8	埼玉	63.4
9	島根	99.2	9	愛知	61.8
10	神奈川	99.2	10	千葉	61.4
40	愛知	98.4			

◆ 卒業者に占める就職者総数の割合の高い都道府県

中学校			高等学校		
順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)
全国平均	—	0.1	全国平均	—	14.7
1	沖縄	0.4	1	佐賀	28.5
2	鳥取	0.3	2	山口	28.0
3	香川	0.3	3	秋田	27.5
4	宮崎	0.3	4	宮崎	26.0
5	鹿児島	0.3	5	福島	25.9
6	長崎	0.3	6	岩手	25.4
7	高知	0.2	7	山形	25.2
8	福岡	0.2	8	長崎	25.0
9	愛媛	0.2	9	三重	24.7
10	佐賀	0.2	10	青森	24.2
13	愛知	0.2	29	愛知	16.7

◆ 就職者総数に占める県内就職者の割合の高い都道府県

中学校			高等学校		
順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)
全国平均	—	84.8	全国平均	—	82.5
1	福井	100.0	1	愛知	95.4
1	山梨	100.0	2	富山	95.3
3	沖縄	96.7	3	北海道	93.6
4	岡山	96.2	4	静岡	91.2
4	愛媛	96.2	5	滋賀	91.0
6	東京	94.9	6	新潟	91.0
7	大分	94.7	7	大阪	90.9
8	岐阜	94.4	8	石川	90.2
9	愛知	94.0	9	福井	90.0
10	神奈川	93.7	10	長野	89.9

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 学校数

幼稚園数は399園（本園398園、分園1園）で、前年度に比べ11園減少しました。

設置者別にみると、国立は1園、公立は53園、私立は345園で、私立が全体の86.5%（前年度86.1%）を占めました。私立を設置者別にみると、学校法人立は338園、宗教法人立は5園、個人立は2園となりました。（表1-1）

(2) 学級数

学級数は2,814学級で、前年度に比べ103学級減少しました。

設置者別にみると、国立は6学級、公立は227学級、私立は2,581学級で、前年度と比べ国立は同数、公立は7学級（3.0%）、私立は96学級（3.6%）それぞれ減少しました。

1園当たりの学級数は7.1学級で、前年度と同数でした。（表1-1）

表1-1 学校数及び学級数の推移（幼稚園）

区 分	学校数				学級数	1園当たりの学級数	
		国 立	公 立	私 立		愛知県	全 国
2018年度	462	1	80	381	3,367	7.3	5.3
2019	449	1	77	371	3,217	7.2	5.3
2020	419	1	58	360	3,006	7.2	5.2
2021	410	1	56	353	2,917	7.1	5.2
2022	399	1	53	345	2,814	7.1	5.2

(3) 在園者数

在園者数は62,736人（男子31,451人、女子31,285人）で、前年度に比べ5,124人減少しました。

年齢別にみると、3歳児は19,670人（構成比31.4%）、4歳児は20,993人（同33.5%）、5歳児は22,073人（同35.2%）で、前年度と比べ3歳児は2,049人、4歳児は1,548人、5歳児は1,527人それぞれ減少しました。

1園当たりの在園者数は157.2人で、前年度に比べ8.3人減少しました。また、1学級当たりの在園者数は22.3人で、前年度に比べ1.0人減少しました。なお、全国平均は1園当たりの在園者数は101.3人、1学級当たりの在園者数は19.6人となりました。

設置者別にみると、国立は138人（構成比0.2%）、公立は4,029人（同6.4%）、私立は58,569人（同93.4%）となりました。（表1-2）

(4) 教員数

教員数は本務者が4,558人、兼務者が1,395人で、前年度に比べ本務者は154人、兼務者は6人それぞれ減少しました。教育補助員は本務者が21人、兼務者が171人となりました。

本務教員（本務の教育補助員を除く）1人当たりの在園者数は13.8人で、前年度に比べ0.6人減少しました。なお、全国平均は10.5人となりました。（表1-2）

表1-2 年齢別在園者数及び教員数（本務者）の推移（幼稚園）

単位：人，%

区 分	在園者数	対前年度 増減率	男	女	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの在園者数	
									愛知県	全 国
2018 年度	81,499	△ 4.0	41,319	40,180	26,365	27,011	28,123	5,102	16.0	12.6
2019	77,179	△ 5.3	39,188	37,991	25,165	25,775	26,239	4,982	15.5	12.2
2020	71,105	△ 7.9	36,000	35,105	22,886	23,893	24,326	4,720	15.1	11.8
2021	67,860	△ 4.6	34,132	33,728	21,719	22,541	23,600	4,712	14.4	11.2
2022	62,736	△ 7.6	31,451	31,285	19,670	20,993	22,073	4,558	13.8	10.5

2 幼保連携型認定こども園

(1) 学校数

幼保連携型認定こども園数は235園（本園234園、分園1園）で、前年度に比べ17園増加しました。

設置者別にみると、公立は26園、私立は209園で、私立が全体の88.9%（前年度90.4%）を占めました。私立を設置者別にみると、学校法人立は90園、社会福祉法人立は119園となりました。（表1-3）

(2) 学級数

学級数は1,337学級で、前年度に比べ98学級増加しました。

設置者別にみると、公立は155学級、私立は1,182学級で、前年度と比べ公立は16学級（11.5%）、私立は82学級（7.5%）それぞれ増加しました。

1園当たりの学級数は5.7学級で、前年度と同数でした。（表1-3）

表1-3 学校数及び学級数の推移（幼保連携型認定こども園）

単位：園，学級

区 分	学校数			学級数	1園当たりの学級数	
	公立	私立			愛知県	全 国
2018 年度	121	5	116	633	5.2	4.6
2019	156	7	149	845	5.4	4.5
2020	205	24	181	1,155	5.6	4.5
2021	218	21	197	1,239	5.7	4.4
2022	235	26	209	1,337	5.7	4.4

(3) 在園者数

在園者数は36,187人（男子18,627人、女子17,560人）で、前年度に比べ1,802人増加しました。

年齢別にみると、0歳児は790人（構成比2.2%）、1歳児は3,043人（同8.4%）、2歳児は3,853人（同10.6%）3歳児は9,557人（同26.4%）、4歳児は9,456人（同26.1%）、5歳児は9,488人（同26.2%）となりました。（表1-4）

1園当たりの在園者数は154.0人で、前年度に比べ3.7人減少しました。また、1学級当たりの在園者数（3～5歳児）は21.3人で、前年度に比べ0.4人減少しました。なお、全国平均は1園当たりの在園者数は123.4人、1学級当たりの在園者数（3～5歳児）は20.2人となりました。

設置者別にみると、公立は3,024人（構成比8.4%）、私立は33,163人（同91.6%）となりました。（表1-4）

(4) 教員数

教員数は本務者が4,855人、兼務者が1,154人で、前年度に比べ本務者は262人、兼務者は161人それぞれ増加しました。教育・保育補助員等（教諭等、保育士、教育・保育補助員）は本務者が243人、兼務者が297人となりました。

本務教員（本務の教育・保育補助員等を除く）1人当たりの在園者数は7.5人で、前年度と同数でした。なお、全国平均は6.0人となりました。（表1-4）

表1-4 年齢別在園者数及び教員数（本務者）の推移（幼保連携型認定こども園）

区分	在園者数	対前年度 増減率	性別		年齢						教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの在園者数	
			男	女	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児		愛知県	全国
2018年度	18,661	26.2	9,521	9,140	514	1,755	2,212	4,842	4,688	4,650	2,585	7.2	6.5
2019	24,446	31.0	12,481	11,965	602	2,310	2,848	6,455	6,196	6,035	3,380	7.2	6.3
2020	32,414	32.6	16,515	15,899	688	2,762	3,531	8,437	8,590	8,406	4,272	7.6	6.3
2021	34,385	6.1	17,612	16,773	788	2,916	3,761	9,054	8,829	9,037	4,593	7.5	6.2
2022	36,187	5.2	18,627	17,560	790	3,043	3,853	9,557	9,456	9,488	4,855	7.5	6.0

3 小学校

(1) 学校数

小学校数は968校（本校965校、分校3校）で、前年度に比べ2校減少しました。

設置者別にみると、国立は2校（構成比0.2%）、公立は962校（同99.4%）、私立は4校（同0.4%）となりました。類型別にみると、複式学級のある学級（複式学級のみ学級を含む）は26校（構成比2.7%）で、前年度に比べ2校増加しました。（表1-5）

(2) 学級数

学級数は16,676学級で、前年度に比べ196学級増加しました。

編成方式別にみると、単式学級は13,704学級（構成比82.2%）、複式学級は56学級（同0.3%）、特別支援学級は2,916学級（同17.5%）となりました。

特別支援学級の内訳をみると、情緒障害は1,233学級（構成比42.3%）、知的障害は1,149学級（同39.4%）、肢体不自由は225学級（同7.7%）の順となりました。

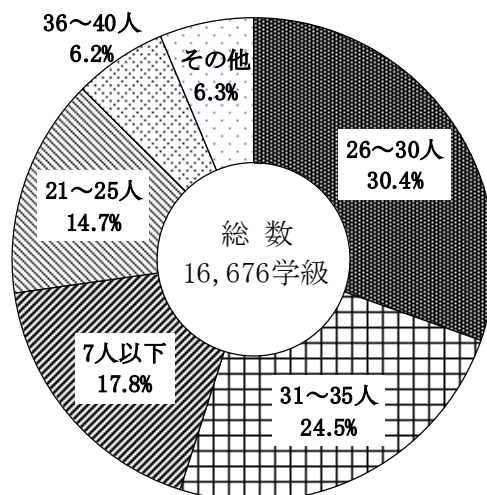
収容人員別学級数をみると、26～30人学級は5,076学級（構成比30.4%）、31～35人学級は4,084学級（同24.5%）、7人以下の学級は2,976学級（同17.8%）の順となりました。

1校当たりの学級数は17.2学級で、前年度に比べ0.2学級増加しました。なお、全国平均は14.3学級となりました。（表1-5、図1-1）

表1-5 学校数及び学級数の推移（小学校）

区分	学校数	学校数			学級数				1校当たりの学級数	
		国立	公立	私立	単式	複式	特別支援	愛知県	全国	
2018年度	976	2	971	3	16,254	13,733	52	2,469	16.7	13.8
2019	974	2	969	3	16,343	13,684	50	2,609	16.8	13.9
2020	969	2	964	3	16,308	13,558	50	2,700	16.8	14.0
2021	970	2	964	4	16,480	13,608	52	2,820	17.0	14.1
2022	968	2	962	4	16,676	13,704	56	2,916	17.2	14.3

図1-1 収容人員別学級数の割合(小学校)



(3) 児童数

児童数は401,581人(男子205,676人、女子195,905人)で、前年度に比べ4,258人減少し、4年連続の減少となりました。また、1981年度のピーク時(684,239人)に比べ41.3%減少しました。

市町村別にみると、前年度に比べ日進市の95人を始め10市町で増加し、名古屋市の654人を始め43市町村で減少しました。

1学級当たりの児童数は24.1人で、前年度に比べ0.5人減少しました。なお、全国平均は22.4人となりました。(表1-6、表1-7)

特別支援学級在籍児童数は11,348人で、前年度に比べ851人(8.1%)増加しました。内訳をみると、情緒障害は5,676人(構成比50.0%)、知的障害は4,987人(同43.9%)、肢体不自由は304人(同2.7%)の順となりました。

児童数のうち外国人児童数は11,081人で、前年度に比べ354人(3.3%)増加しました。また、2021年度間の帰国児童数は817人で、前年度に比べ41人(4.8%)減少しました。

(4) 教員数

教員数は本務者が25,091人、兼務者が3,908人で、前年度に比べ本務者は353人、兼務者は28人それぞれ増加しました。

本務教員は男性教員が8,923人、女性教員が16,168人となりました。女性教員の割合は64.4%で、前年度と同数でした。なお、全国平均は62.4%となりました。

また、本務教員1人当たりの児童数は16.0人で、前年度に比べ0.4人減少しました。なお、全国平均は14.5人となりました。(表1-6、図1-2)

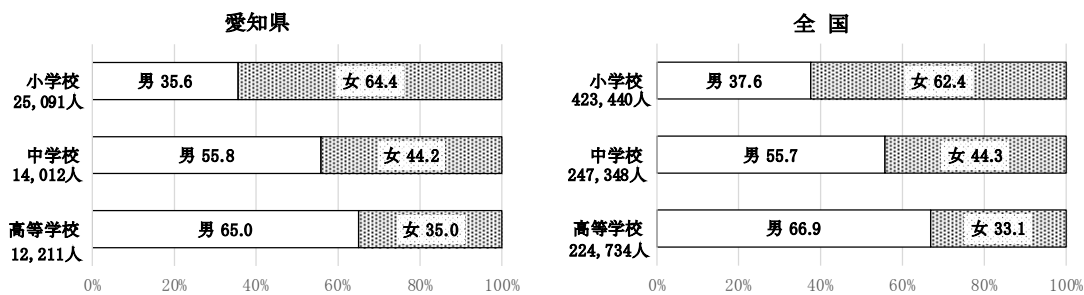
表 1-6 児童数及び教員数（本務者）の推移（小学校）

区 分	児童数				1 学級当たりの児童数		教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの児童数	
					愛知県	全 国		愛知県	全 国
	対前年度 増減率	男	女	愛知県	全 国	愛知県	全 国		
2018 年度	416,159	0.3	213,413	202,746	25.6	23.5	24,232	17.2	15.3
2019	414,038	△ 0.5	212,355	201,683	25.3	23.3	24,435	16.9	15.1
2020	410,482	△ 0.9	210,336	200,146	25.2	23.1	24,518	16.7	14.9
2021	405,839	△ 1.1	207,916	197,923	24.6	22.8	24,738	16.4	14.7
2022	401,581	△ 1.0	205,676	195,905	24.1	22.4	25,091	16.0	14.5

表 1-7 児童数増減上位市町村（小学校）

市町村名				対前年度増加数 (10市町)		市町村名		対前年度減少数 (43市町村)	
日 進 市				95	名古屋 市			△ 654	
刈 谷 市				93	豊 橋 市			△ 405	
大 口 町				53	一 宮 市			△ 388	
幸 田 町				35	豊 田 市			△ 349	
大 治 町				27	小 牧 市			△ 263	

図 1-2 小学校、中学校及び高等学校の教員男女別構成比（本務者）



4 中学校

(1) 学校数

中学校数は 438 校（本校 434 校、分校 4 校）で、前年度に比べ 1 校減少しました。設置者別にみると、国立は 3 校（構成比 0.7%）、公立は 414 校（同 94.5%）、私立は 21 校（同 4.8%）となりました。（表 1-8）

(2) 学級数

学級数は 7,096 学級で、前年度に比べ 19 学級増加しました。編成方式別にみると、単式学級は 6,004 学級（構成比 84.6%）、特別支援学級は 1,092 学級（同 15.4%）となりました。（表 1-8）

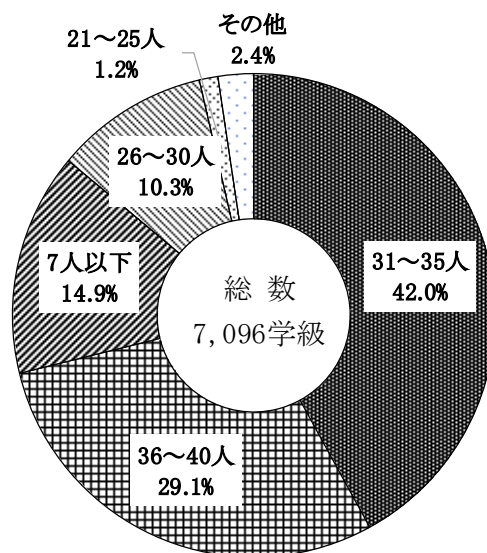
表 1-8 学校数及び学級数の推移（中学校）

区 分	学校数	学校数			学級数				1校当たりの学級数	
		国 立	公 立	私 立	単 式	複 式	特別支援	愛知県	全 国	
	国 立	公 立	私 立	単 式	複 式	特別支援	愛知県	全 国		
2018 年度	444	3	419	22	6,949	6,001	1	947	15.7	11.5
2019	442	3	417	22	6,967	5,986	-	981	15.8	11.6
2020	440	3	415	22	7,008	5,999	-	1,009	15.9	11.7
2021	439	3	414	22	7,077	6,042	-	1,035	16.1	11.9
2022	438	3	414	21	7,096	6,004	-	1,092	16.2	12.0

特別支援学級の内訳をみると、知的障害及び情緒障害はそれぞれ 467 学級（構成比 42.8%）、肢体不自由は 80 学級（同 7.3%）の順となりました。

収容人員別学級数をみると、31～35 人学級は 2,982 学級（構成比 42.0%）、36～40 人学級は 2,066 学級（同 29.1%）、7 人以下の学級は 1,059 学級（同 14.9%）の順となりました。（図 1-3）

図 1-3 収容人員別学級数の割合（中学校）



これを設置者別にみると、公立は 31～35 人学級が最も多く 2,927 学級（構成比 43.1%）、私立は 36～40 人学級が最も多く 114 学級（同 42.2%）となりました。

1 校当たりの学級数は 16.2 学級で、前年度に比べ 0.1 学級増加しました。なお、全国平均は 12.0 学級となりました。

(3) 生徒数

生徒数は 208,568 人（男子 106,888 人、女子 101,680 人）で、前年度に比べ 583 人減少し、3 年ぶりの減少となりました。また、1986 年度のピーク時（348,339 人）に比べ 40.1% 減少しました。

市町村別にみると、前年度に比べ長久手市の 121 人を始め 20 市町村で増加し、一宮市の 234 人を始め 33 市町で減少しました。

1 学級当たりの生徒数は 29.4 人で、前年度に比べ 0.2 人減少しました。なお、全国平均は 26.7 人となりました。（表 1-9、表 1-10）

特別支援学級在籍生徒数は 4,227 人で、前年度に比べ 263 人（6.6%）増加しました。内訳をみると、知的障害は 2,060 人（構成比 48.7%）、情緒障害は 1,988 人（同 47.0%）、肢体不自由は 93 人（同 2.2%）の順となりました。

生徒数のうち外国人生徒数は 4,738 人で、前年度に比べ 107 人（2.3%）増加しました。また、2021 年度間の帰国生徒数は 250 人で、前年度に比べ 28 人（10.1%）減少しました。

(4) 教員数

教員数は本務者が 14,012 人、兼務者が 2,644 人で、前年度に比べ本務者は 102 人増加、兼務者は 2 人減少しました。本務教員は男性教員が 7,813 人、女性教員が 6,199 人となりました。

女性教員の割合は 44.2% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しました。なお、全国平均は 44.3% となりました。

本務教員 1 人当たりの生徒数は 14.9 人で、前年度に比べ 0.1 人減少しました。なお、全国平均は 13.0 人となりました。(表 1-9、図 1-2)

表 1-9 生徒数及び教員数(本務者)の推移(中学校)

区分	生徒数	対前年度 増減率	1学級当たりの生徒数		教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの生徒数			
			男	女		愛知県	全国		
2018年度	206,910	△ 1.9	105,486	101,424	29.8	27.5	13,624	15.2	13.2
2019	206,367	△ 0.3	105,298	101,069	29.6	27.2	13,670	15.1	13.0
2020	206,920	0.3	105,941	100,979	29.5	27.1	13,744	15.1	13.0
2021	209,151	1.1	107,143	102,008	29.6	26.9	13,910	15.0	13.0
2022	208,568	△ 0.3	106,888	101,680	29.4	26.7	14,012	14.9	13.0

表 1-10 生徒数増減上位市町村(中学校)

市町村名	対前年度増加数 (20市町村)	市町村名	対前年度減少数 (33市町)
長久手市	121	一宮市	△ 234
岡崎市	100	小牧市	△ 119
阿久比町	88	江南市	△ 76
豊橋市	66	半田市	△ 72
高浜市	61	碧南市	△ 67

5 義務教育学校

(1) 学校数

義務教育学校数は 2 校(本校 2 校)で、前年度と同数、設置者はすべて公立でした。類型別にみると、複式学級のある学級は 1 校(構成比 50.0%)で、前年度と同数でした。

(表 1-11)

(2) 学級数

学級数は 27 学級で、前年度に比べ 1 学級増加しました。

編成方式別にみると、単式学級は 18 学級(構成比 66.7%)、複式学級は 4 学級(同 14.8%)、特別支援学級は 5 学級(同 18.5%)となりました。

特別支援学級の内訳をみると、知的障害及び情緒障害はそれぞれ 2 学級(構成比 40.0%)、肢体不自由は 1 学級(同 20.0%)の順となりました。

収容人員別学級数をみると、7 人以下の学級及び 21~25 人学級はそれぞれ 9 学級(構成比 33.3%)、26~30 人学級は 4 学級(同 14.8%)の順となりました。

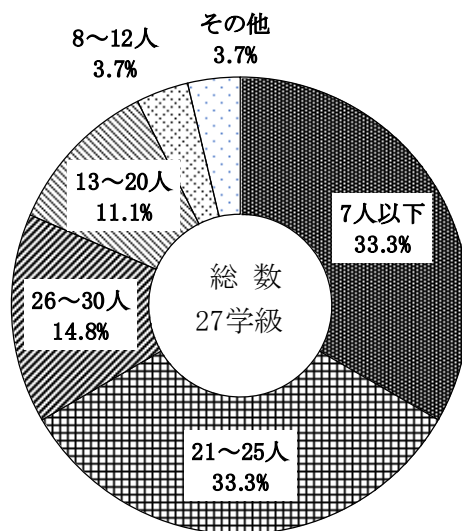
1 校当たりの学級数は 13.5 学級で、前年度に比べ 0.5 学級増加しました。なお、全国平均は 19.3 学級となりました。(表 1-11、図 1-4)

表1-11 学校数及び学級数の推移（義務教育学校）

区分	学校数		学級数				1校当たりの学級数	
	公立	私立	単式	複式	特別支援	愛知県	全国	
2019年度	1	1	5	1	4	-	5.0	19.9
2020	2	2	27	19	4	4	13.5	18.9
2021	2	2	26	18	4	4	13.0	19.0
2022	2	2	27	18	4	5	13.5	19.3

単位:校,学級

図1-4 収容人員別学級数の割合（義務教育学校）



(3) 児童生徒数

児童生徒数は441人（男子220人、女子221人）で、前年度に比べ1人減少しました。

1学級当たりの児童生徒数は16.3人で、前年度に比べ0.7人減少しました。なお、全国平均は19.7人となりました。（表1-12）

特別支援学級在籍児童生徒数は11人で、前年度に比べ1人（10.0%）増加しました。内訳をみると、情緒障害は6人（構成比54.5%）、知的障害は4人（同36.4%）、肢体不自由は1人（同9.1%）の順となりました。

児童生徒数のうち外国人児童生徒数及び2021年度間の帰国児童生徒数はありませんでした。

(4) 教員数

教員数は本務者が56人、兼務者が11人で、前年度に比べ本務者は2人増加、兼務者は3人減少しました。

本務教員は男性教員、女性教員ともに28人となりました。女性教員の割合は50.0%で、前年度と同率でした。なお、全国平均は53.6%となりました。

本務教員1人当たりの児童生徒数は7.9人で、前年度に比べ0.3人減少しました。なお、全国平均は10.6人となりました。（表1-12）

表 1-12 児童生徒数及び教員数（本務者）の推移（義務教育学校）

単位:人, %

区 分	児童生徒数	対前年度 増減率	1 学級当たりの児童生徒数		教員数 (本務者)		本務教員1人当たりの児童生徒数		
			男	女	愛知県	全 国	愛知県	全 国	
2019 年度	24	皆増	12	12	4.8	21.8	17	1.4	11.6
2020	437	1,720.8	230	207	16.2	20.9	55	7.9	11.1
2021	442	1.1	231	211	17.0	20.4	54	8.2	10.9
2022	441	△ 0.2	220	221	16.3	19.7	56	7.9	10.6

6 高等学校

(1) 学校数

高等学校数は 220 校（本校 219 校、分校 1 校）で、前年度と同数でした。

設置者別にみると、国立は 2 校（構成比 0.9%）、公立は 163 校（同 74.1%）、私立は 55 校（同 25.0%）となりました。

課程別にみると、全日制は 188 校（構成比 85.5%）、定時制は 4 校（同 1.8%）、全日制・定時制併置は 28 校（同 12.7%）となりました。（表 1-13）

表 1-13 学校数の推移（高等学校）

単位:校

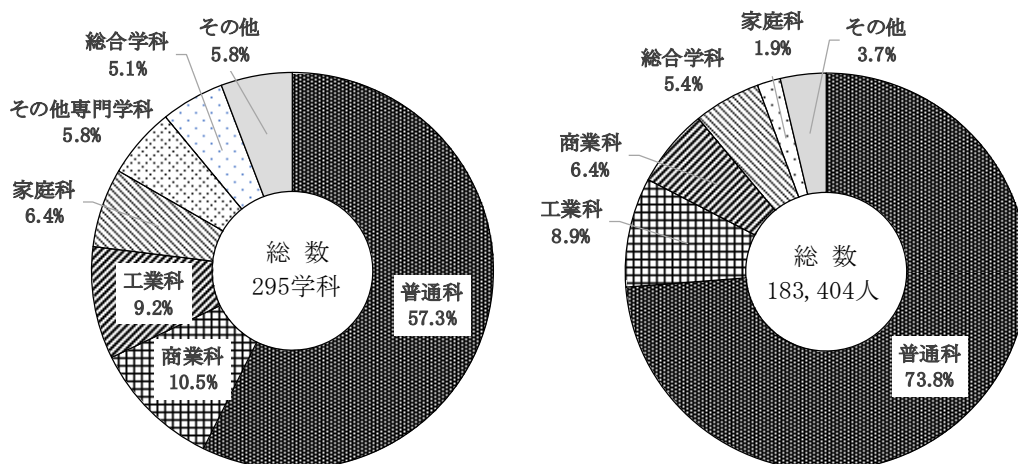
区 分	学校数	設置者別			課程別		
		国 立	公 立	私 立	全日制	定時制	併置
2018 年度	221	2	164	55	188	4	29
2019	222	2	165	55	189	4	29
2020	222	2	165	55	189	4	29
2021	220	2	163	55	188	4	28
2022	220	2	163	55	188	4	28

(2) 学科数（本科）

学科数は 295 学科で、前年度に比べ 1 学科減少しました。

学科別にみると、普通科は 169 学科（構成比 57.3%）、商業科は 31 学科（同 10.5%）、工業科は 27 学科（同 9.2%）の順となりました。（図 1-5）

図 1-5 学科数及び学科別生徒数の割合（高等学校）



(3) 生徒数

生徒数は183,404人（男子92,059人、女子91,345人）で、前年度に比べ2,516人減少し、6年連続の減少となりました。また、1989年度のピーク時（310,411人）に比べ40.9%減少しました。

課程別にみると、全日制は178,749人、定時制は4,655人で、前年度に比べ、全日制は2,377人、定時制は139人それぞれ減少しました。

設置者別にみると、国立は790人（構成比0.4%）、公立は121,635人（同66.3%）、私立は60,979人（同33.2%）となりました。

学科別にみると、普通科は135,292人（構成比73.8%）、工業科は16,330人（同8.9%）、商業科は11,682人（同6.4%）の順となりました。

本科の入学状況をみると、入学者総数は62,313人（男子31,362人、女子30,951人）で、前年度に比べ1,314人増加しました。

入学者を課程別にみると、全日制は60,803人（男子30,507人、女子30,296人）で、定時制は1,510人（男子855人、女子655人）で、前年度に比べ全日制は1,149人、定時制は165人それぞれ増加しました。

入学者のうち他県所在の中学校卒業生等は700人で、入学者総数の1.1%（前年度同率）を占めました。また、入学者のうち過年度中学校卒業生等は198人で、入学者総数の0.3%（前年度同率）を占めました。

生徒数のうち外国人生徒数は1,574人で、前年度に比べ119人（8.2%）増加しました。また、2021年度間の帰国生徒数は105人で、前年度に比べ29人（21.6%）減少しました。

（表1-14）

(4) 教員数

教員数は本務者が12,211人、兼務者が5,315人で、前年度に比べ本務者は41人、兼務者は25人それぞれ減少しました。

本務教員は男性教員が7,940人、女性教員が4,271人となりました。女性教員の割合は35.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しました。なお、全国平均は33.1%となりました。

本務教員1人当たりの生徒数は15.0人で、前年度に比べ0.2人減少しました。なお、全国平均は13.2人となりました。（表1-14、図1-2）

表1-14 生徒数及び教員数（本務者）の推移（高等学校）

単位:人, %

区分	生徒数					教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの生徒数		
	対前年度 増減率	男	女	全日制	定時制		愛知県	全国	
2018年度	197,385	△ 1.2	99,313	98,072	191,994	5,391	12,486	15.8	13.9
2019	193,454	△ 2.0	97,415	96,039	188,180	5,274	12,369	15.6	13.7
2020	190,309	△ 1.6	95,235	95,074	185,122	5,187	12,354	15.4	13.5
2021	185,920	△ 2.3	92,914	93,006	181,126	4,794	12,252	15.2	13.3
2022	183,404	△ 1.4	92,059	91,345	178,749	4,655	12,211	15.0	13.2

7 中等教育学校

(1) 学校数

中等教育学校数は1校（私立、全日制）で、前年度と同数でした。

(2) 生徒数

生徒数は420人（前期課程180人、後期課程240人、いずれも男子）で、前年度に比べ31人減少しました。また、2021年度間の帰国生徒数はありませんでした。

(3) 教員数

教員数は本務者が57人、兼務者が16人で、前年度に比べ本務者は4人減少、兼務者は2人増加しました。本務教員は男性教員が48人、女性教員が9人で、女性の割合は15.8%となりました。

8 通信制高等学校

(1) 学校数

通信制高等学校数は6校（公立2校、私立4校）で、前年度と同数でした。

通信教育のみ行う独立校は公立及び私立がいずれも1校で、全日制又は定時制の課程との併置校は4校となりました。（表1-15）

(2) 生徒数

生徒数は9,059人（男子5,478人、女子3,581人）で、前年度に比べ859人増加しました。（表1-15）

学科別にみると、普通科は7,542人（構成比83.3%）、工業科は919人（同10.1%）、商業科は598人（同6.6%）の順となりました。

入学者は本年度が3,184人（男子1,865人、女子1,319人）、前年度間が3,255人（男子2,109人、女子1,146人）となりました。

前年度間の退学者は512人（男子331人、女子181人）となりました。

(3) 教員数

教員数は本務者が98人、兼務者が111人で、前年度に比べ本務者は10人減少、兼務者は34人増加しました。本務教員は男性教員が71人、女性教員が27人で、女性教員の割合は27.6%となりました。（表1-15）

表1-15 学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（通信制高等学校）

区分	学校数			生徒数			教員数 (本務者)			本務教員 1人当たりの 生徒数
	公立	私立	増減率	男	女	男	女			
2018年度	6 (2)	4 (1)	△ 5.2	5,064	2,707	91	67	24	85.4	
2019	6 (2)	4 (1)	△ 0.3	5,060	2,688	95	69	26	81.6	
2020	6 (2)	4 (1)	△ 1.6	4,863	2,764	98	69	29	77.8	
2021	6 (2)	4 (1)	7.5	5,242	2,958	108	75	33	75.9	
2022	6 (2)	4 (1)	10.5	5,478	3,581	98	71	27	92.4	

注：（ ）書きは通信教育のみを行う独立校を再掲

9 特別支援学校

(1) 学校数

特別支援学校数は42校（本校38校、分校4校）で、前年度に比べ1校増加しました。

設置者別にみると、国立は1校（構成比2.4%）、公立は41校（同97.6%）となりました。障害種類別にみると、視覚障害のみは2校、聴覚障害のみは5校、知的障害のみは21校、肢体不自由のみは10校、病弱・身体虚弱のみは1校、知的障害と肢体不自由は2校、知的障害と病弱・身体虚弱は1校となりました。（表1-16）

(2) 学級数

学級数は1,648学級で、前年度に比べ48学級増加しました。

障害種類別にみると、知的障害のみは844学級（構成比51.2%）、知的障害と肢体不自由の重複は472学級（同28.6%）、肢体不自由のみは111学級（同6.7%）の順となりました。（表1-16）

(3) 在学者数

在学者数は7,373人（男子4,835人、女子2,538人）で、前年度に比べ90人増加しました。（表1-16）

障害種類別にみると、知的障害のみは5,221人（構成比70.8%）、知的障害と肢体不自由の重複は1,211人（同16.4%）、肢体不自由のみは336人（同4.6%）の順となりました。

幼・小・中・高等部別にみると、幼稚部は91人、小学部は2,335人、中学部は1,424人、高等部は3,523人となりました。また、高等部在学者数を学科別にみると、普通科は3,045人と最も多く、全体の86.4%を占めました。

(4) 教員数

教員数は本務者が3,826人、兼務者が419人で、前年度に比べ本務者は68人増加、兼務者は4人減少しました。（表1-16）

表1-16 学校数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（特別支援学校）

区 分	学校数		学級数	在学者数		教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの在学者数			
	国 立	公 立		男	女		愛知県	全 国		
2018年度	40	1	39	1,572	7,278	4,764	2,514	3,714	2.0	1.7
2019	41	1	40	1,585	7,265	4,794	2,471	3,723	2.0	1.7
2020	41	1	40	1,588	7,243	4,756	2,487	3,761	1.9	1.7
2021	41	1	40	1,600	7,283	4,790	2,493	3,758	1.9	1.7
2022	42	1	41	1,648	7,373	4,835	2,538	3,826	1.9	1.7

10 専修学校

(1) 学校数

専修学校数は174校で、前年度に比べ2校減少しました。

設置者別にみると、公立は14校、私立は160校となりました。(表1-17)

(2) 学科数

学科数は572学科で、前年度に比べ34学科増加しました。

学科別にみると、文化・教養関係は124学科(構成比21.7%)、医療関係は116学科(同20.3%)、工業関係は98学科(同17.1%)の順となりました。(図1-6)

(3) 生徒数

生徒数は49,848人(男子22,552人、女子27,296人)で、前年度に比べ638人減少しました。

課程別にみると、高等課程は7,414人(構成比14.9%)、専門課程は42,339人(同84.9%)、一般課程は95人(同0.2%)、で、前年度に比べ高等課程は38人、専門課程は612人それぞれ減少、一般課程は12人増加しました。

学科別にみると、工業関係は12,061人(構成比24.2%)、医療関係は11,011人(同22.1%)、文化・教養関係は9,449人(同19.0%)の順となりました。(表1-17、図1-6)

(4) 教員数

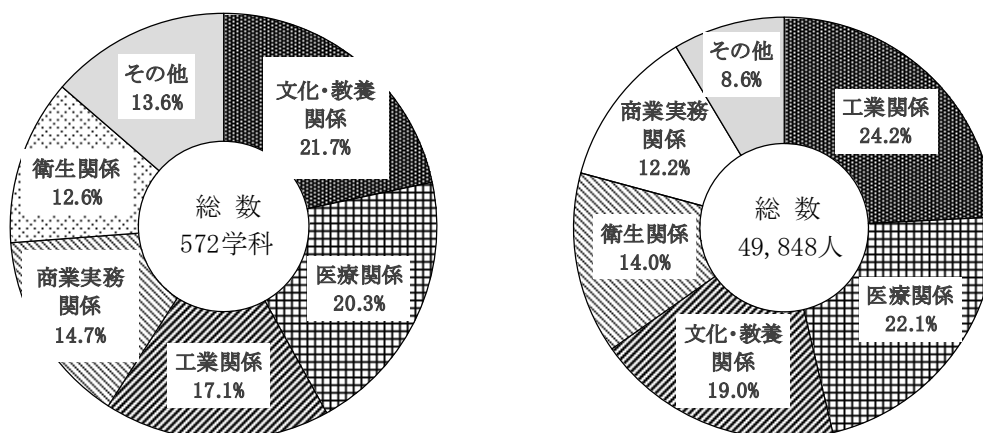
教員数は本務者が2,673人、兼務者が6,897人で、前年度に比べ本務者は64人、兼務者は10人それぞれ減少しました。

表1-17 設置者別学校数及び課程別生徒数の推移(専修学校)

区分	学校数		生徒数	対前年度 増減率	男	女	高等課程	専門課程	一般課程
	公立	私立							
2018年度	176	16	47,452	0.8	22,098	25,354	7,586	39,754	112
2019	178	16	52,271	10.2	24,921	27,350	7,839	44,344	88
2020	175	16	49,939	△4.5	23,296	26,643	7,495	42,377	67
2021	176	14	50,486	1.1	23,048	27,438	7,452	42,951	83
2022	174	14	49,848	△1.3	22,552	27,296	7,414	42,339	95

単位:校,人,%

図1-6 分野別学科数及び生徒数の割合(専修学校)



11 各種学校

(1) 学校数

各種学校数は62校で、前年度と同数でした。

なお、設置者はすべて私立となりました。(表1-18)

(2) 課程数

課程数は84課程で、前年度に比べ4課程増加しました。

課程別にみると、外国人学校は26課程(構成比31.0%)、商業実務関係のうちその他(珠算など)は21課程(同25.0%)、文化・教養関係のうちその他は17課程(同20.2%)の順となりました。(図1-7)

(3) 生徒数

生徒数は10,097人(男子6,148人、女子3,949人)で、前年度に比べ46人減少しました。

課程別にみると、自動車操縦は4,302人(構成比42.6%)、予備校は2,736人(同27.1%)、外国人学校は1,624人(同16.1%)の順となりました。(表1-18、図1-7)

表1-18 学校数及び生徒数の推移(各種学校)

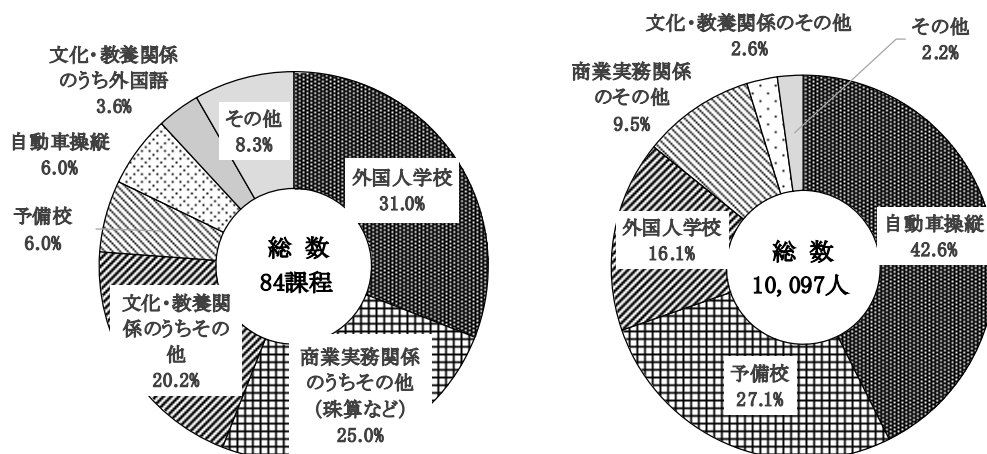
単位:校,人,%

区分	学校数		生徒数	対前年度 増減率	男	女
		私立				
2018年度	69	69	12,465	△ 0.7	7,529	4,936
2019	65	65	10,843	△ 13.0	6,756	4,087
2020	67	67	9,905	△ 8.7	6,114	3,791
2021	62	62	10,143	2.4	6,132	4,011
2022	62	62	10,097	△ 0.5	6,148	3,949

(4) 教員数

教員数は本務者が599人、兼務者が231人で、前年度に比べ本務者は13人減少、兼務者は6人増加しました。

図1-7 課程別課程数及び生徒数の割合(各種学校)



Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校

(1) 卒業者数

卒業者数は69,625人(男子35,604人、女子34,021人)で、前年に比べ2,251人増加し、8年ぶりの増加となりました。

進路別にみると、高等学校等進学者は68,505人(構成比98.4%)、就職者等は136人(同0.2%)、専修学校(高等課程)進学者は335人(同0.5%)、専修学校(一般課程)等入学者は37人(同0.1%)、公共職業能力開発施設等入学者は4人(同0.0%)、前記以外の者等は608人(同0.9%)となりました。

なお、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者30人(卒業者の0.0%)を含む就職者は149人となりました。(表2-1)

(2) 進路状況

ア 高等学校等進学者数

高等学校等進学者は68,505人(男子35,046人、女子33,459人)で、前年に比べ2,177人(3.3%)増加しました。

進学先をみると、高等学校全日制は61,240人(高等学校等進学者数の89.4%)、同通信制は4,959人(同7.2%)、同定時制は1,331人(同1.9%)、特別支援学校高等部本科は704人(同1.0%)、高等専門学校は270人(同0.4%)の順となりました。

高等学校等進学率は98.4%で、前年と同率でした。これを男女別にみると、男子は98.4%、女子は98.3%で、男子は前年に比べ0.2ポイント低下、女子は前年と同率でした。なお、全国平均は98.8%(男子98.7%、女子98.9%)となりました。(表2-1、図2-1)

イ 専修学校(高等課程)進学者数

専修学校(高等課程)進学者は335人(男子112人、女子223人)で、前年に比べ24人(7.7%)増加し、卒業者数の0.5%を占めました。(表2-1、表2-2)

ウ 専修学校(一般課程)等入学者数

専修学校(一般課程)等入学者は37人(男子15人、女子22人)で、前年に比べ6人(14.0%)減少し、卒業者数の0.1%を占めました。

入学先をみると、専修学校(一般課程)は2人、各種学校は35人で、前年と比べ専修学校(一般課程)は2人(50.0%)、各種学校は4人(10.3%)それぞれ減少しました。(表2-1、表2-2)

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者は4人(男子3人、女子1人)で、前年に比べ4人(50.0%)減少し、卒業者数の0.0%を占めました。(表2-1、表2-2)

表 2-1 進路別卒業生数（中学校）

単位：人、%

区 分	2022 年 3 月			2021 年 3 月			
	卒業生数	構成比	対前年増減率	卒業生数	構成比	対前年増減率	
卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G)	69,625	100.0	3.3	67,374	100.0	△ 3.3	
A 高等学校等進学者	68,505	98.4	3.3	66,328	98.4	△ 3.4	
高等学校	本科	67,530	97.0	65,375	97.0	△ 3.5	
	全日制	61,240	88.0	59,957	89.0	△ 3.7	
	定時制	1,331	1.9	1,170	1.7	△ 16.7	
	通信制	4,959	7.1	4,248	6.3	4.4	
別科	-	-	-	-	-	-	
中等教育 学校 後期課程	本科	1	0.0	皆増	-	-	
	全日制	1	0.0	皆増	-	-	
	定時制	-	-	-	-	-	
	別科	-	-	-	-	-	
高等専門学校	270	0.4	9.8	246	0.4	0.8	
特別支援 学校	高等部本科	704	1.0	△ 0.4	707	1.0	△ 1.0
	高等部別科	-	-	-	-	-	-
B 専修学校（高等課程）進学者	335	0.5	7.7	311	0.5	93.2	
C 専修学校（一般課程）等入学者	37	0.1	△ 14.0	43	0.1	72.0	
専修学校（一般課程）	2	0.0	△ 50.0	4	0.0	100.0	
各種学校	35	0.1	△ 10.3	39	0.1	69.6	
D 公共職業能力開発施設等入学者	4	0.0	△ 50.0	8	0.0	△ 27.3	
E 就職者等	自営業主等 (a)	29	0.0	△ 17.1	35	0.1	△ 23.9
	無期雇用労働者 (b)	83	0.1	△ 17.8	101	0.1	0.0
	有期雇用労働者（雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者）	10	0.0	100.0	5	0.0	△ 50.0
	臨時労働者	14	0.0	△ 26.3	19	0.0	72.7
F 前記以外の者、G 不詳・死亡の者	608	0.9	16.0	524	0.8	△ 16.8	
Aのうち通信制課程を除く進学者（再掲）	63,546	91.3	2.4	62,080	92.1	△ 3.9	
A,B,C,Dのうち就職している者（再掲） (c)	30	0.0	11.1	27	0.0	△ 34.1	
Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者（再掲） (d)	7	0.0	133.3	3	0.0	△ 66.7	
就職者（再掲） (a, b, c, d)	149	0.2	△ 10.2	166	0.2	△ 15.7	
高等学校等入学志願者 1)	63,841			62,395			
高等学校等進学率	98.4			98.4			
男	98.4			98.6			
女	98.3			98.3			
通信制課程を除く 高等学校等進学率	91.3			92.1			
男	90.9			91.6			
女	91.7			92.7			
卒業生に占める就職者の割合 2)	0.2			0.2			
男	0.3			0.4			
女	0.1			0.1			

注1) 高等学校等入学志願者には、通信制高等学校入学志願者を含みません。

注2) 「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等 (a) + 無期雇用労働者 (b)」+ 「A, B, C, Dのうち就職している者 (再掲) (c)」+ 「Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲) (d)」の占める比率です。

図2-1 愛知県及び全国の高等学校等進学率及び就職率の推移（中学校）

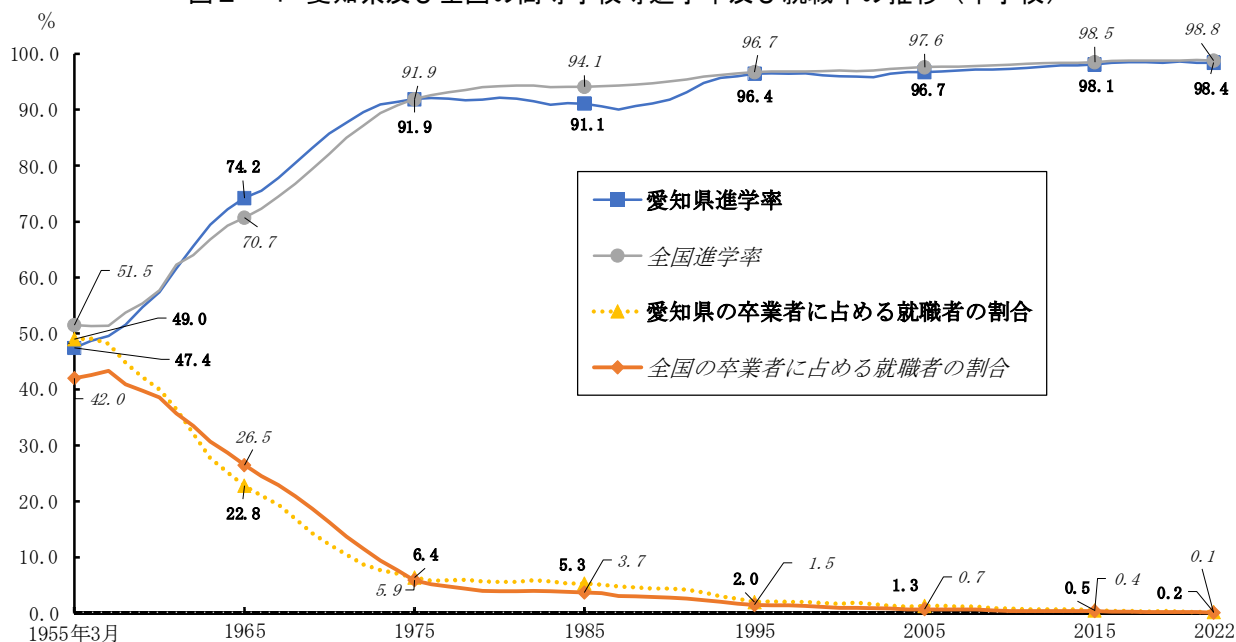


表2-2 専修学校（高等課程）進学者数等の推移（中学校）

単位：人

区 分	専修学校 (高等課程)	専修学校 (一般課程) 等	専修学校 (一般課程)		公共職業能力 開発施設等
			専修学校 (一般課程)	各種学校	
2018年3月	171	14	—	14	19
2019	158	36	4	32	18
2020	161	25	2	23	11
2021	311	43	4	39	8
2022	335	37	2	35	4

オ 就職者数

就職者数は149人（男子120人、女子29人）で、前年に比べ17人（10.2%）減少しました。

卒業者に占める就職者の割合は0.2%で、前年と同率でした。男女別にみると、男子は0.3%、女子は0.1%で、男子は前年に比べ0.1ポイント低下、女子は前年と同率でした。なお、全国平均は0.1%となりました。

就職先を産業別にみると、第1次産業は3人（構成比2.0%）、第2次産業は78人（同52.3%）、第3次産業は50人（同33.6%）となりました。また、構成比を前年と比べると、第1次産業は皆増、第2次産業は3.7ポイント低下、第3次産業は0.5ポイント上昇しました。

就職先を県内・県外別にみると、県内は140人（構成比94.0%）県外は9人（同6.0%）となりました。県内就職率は94.0%（全国第9位）で、前年に比べ6.7ポイント上昇しました。（表2-1、表2-3、図2-1）

表 2-3 産業別及び県内県外別就職者数（中学校）

単位：人，%

区 分	2022 年 3 月					2021 年 3 月				
	計	構成比	対前年 増減率	男	女	計	構成比	対前年 増減率	男	女
就 職 者	149	100.0	△ 10.2	120	29	166	100.0	△ 15.7	135	31
第 1 次 産 業	3	2.0	皆増	3	-	-	-	-	-	-
第 2 次 産 業	78	52.3	△ 16.1	76	2	93	56.0	△ 21.2	87	6
第 3 次 産 業	50	33.6	△ 9.1	26	24	55	33.1	△ 12.7	35	20
前記以外のもの	18	12.1	0.0	15	3	18	10.8	12.5	13	5
県 内	140	94.0	△ 3.4	113	27	145	87.3	△ 20.3	121	24
県 外	9	6.0	△ 57.1	7	2	21	12.7	40.0	14	7

2 義務教育学校

卒業生数は 60 人（男子 36 人、女子 24 人）で、進路別にみると、高等学校等進学者は 59 人（構成比 98.3%）、前記以外の者等は 1 人（同 1.7%）となりました。

進学先をみると、高等学校全日制は 54 人、同通信制は 5 人の順となりました。

3 高等学校

(1) 卒業生数

卒業生数は 60,818 人（男子 30,254 人、女子 30,564 人）で、前年に比べ 1,316 人減少し、5 年連続の減少となりました。

進路別にみると、大学等進学者は 37,597 人（構成比 61.8%）、就職者等は 10,332 人（同 17.0%）、専修学校（専門課程）進学者は 8,428 人（同 13.9%）、専修学校（一般課程）等入学者は 2,377 人（同 3.9%）、公共職業能力開発施設等入学者は 73 人（同 0.1%）、前記以外の者等は 2,011 人（同 3.3%）となりました。

なお、就職者は 10,132 人となりました。（表 2-4）

(2) 進路状況

ア 大学等進学者数

大学等進学者は 37,597 人（男子 18,485 人、女子 19,112 人）で、前年に比べ 411 人（1.1%）増加しました。

進学先をみると、大学（学部）は 35,580 人（大学等進学者数の 94.6%）、短期大学（本科）は 1,798 人（同 4.8%）、高等学校専攻科は 192 人（同 0.5%）の順となりました。

大学等進学率は 61.8%（全国第 9 位）で、前年に比べ 2.0 ポイント上昇しました。これを男女別にみると、男子は 61.1%、女子は 62.5%で、男子は前年に比べ 2.5 ポイント、女子は前年に比べ 1.4 ポイントそれぞれ上昇しました。なお、全国平均は 59.5%（男子 57.8%、女子 61.2%）となりました。（表 2-4、図 2-2）

表2-4 進路別卒業生数(高等学校)

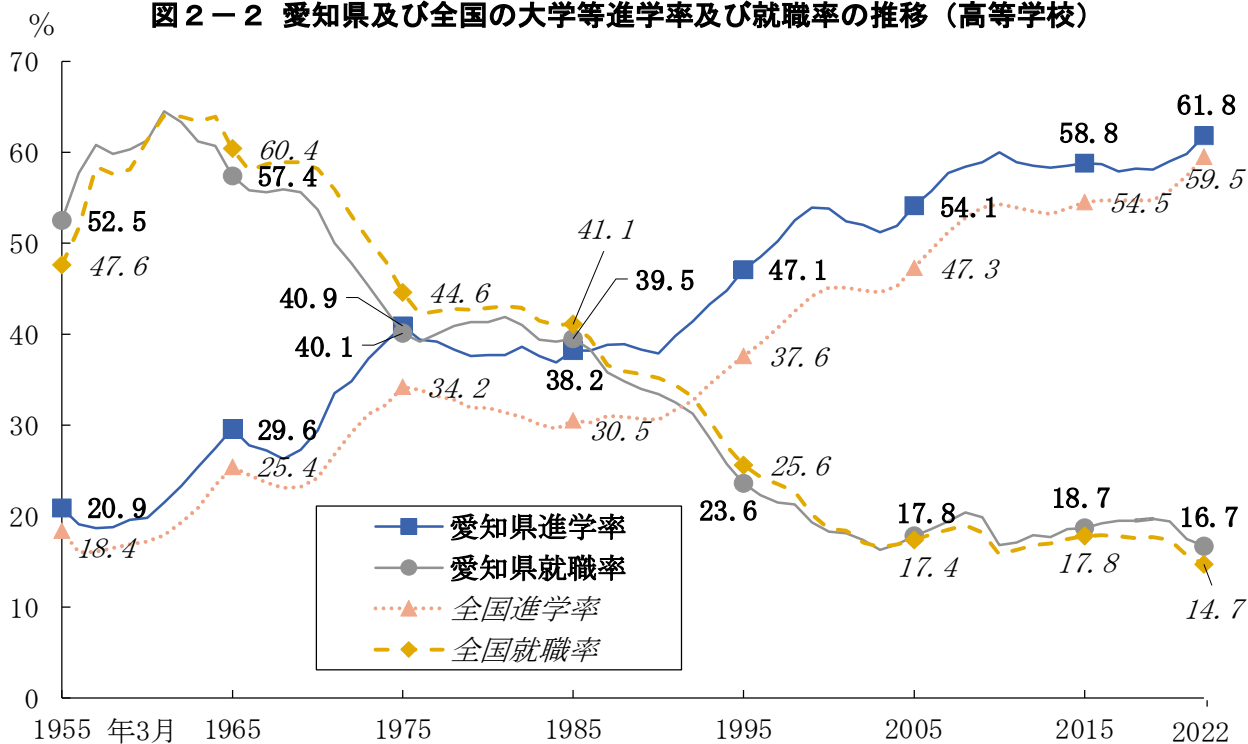
単位:人, %

区 分	2022年3月			2021年3月		
	数	構成比	対前年増減率	数	構成比	対前年増減率
卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	60,818	100.0	△ 2.1	62,134	100.0	△ 1.8
A 大学等進学者	37,597	61.8	1.1	37,186	59.8	△ 0.5
大学(学部)	35,580	58.5	2.1	34,852	56.1	0.1
短期大学(本科)	1,798	3.0	△ 15.6	2,130	3.4	△ 9.3
大学・短期大学の 通信教育部及び放送大学	25	0.0	0.0	25	0.0	66.7
その他	194	0.3	8.4	179	0.3	△ 2.2
B 専修学校(専門課程)進学者	8,428	13.9	△ 2.5	8,645	13.9	2.8
C 専修学校(一般課程)等入学者	2,377	3.9	△ 20.2	2,978	4.8	1.2
専修学校(一般課程)等	539	0.9	△ 41.9	928	1.5	14.4
各種学校	1,838	3.0	△ 10.3	2,050	3.3	△ 3.9
D 公共職業能力開発施設等入学者	73	0.1	△ 27.7	101	0.2	34.7
E 就職者等						
自営業主等(a)	499	0.8	△ 28.8	701	1.1	△ 34.0
無期雇用労働者(b)	9,491	15.6	△ 5.7	10,062	16.2	△ 8.9
有期雇用労働者(雇用契約期間 が一年以上の者)	204	0.3	3.0	198	0.3	△ 17.8
臨時労働者	138	0.2	△ 18.3	169	0.3	7.0
F 前記以外の者、G 不詳・死亡の者	2,011	3.3	△ 4.0	2,094	3.4	5.2
A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)(c)	-	-	皆減	4	0.0	△ 75.0
自営業主等・無期雇用労働者	-	-	皆減	3	0.0	△ 62.5
雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者	-	-	皆減	1	0.0	△ 87.5
Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)	142	0.2	9.2	130	0.2	△ 11.6
就職者(再掲)(a,b,c,d)	10,132	16.7	△ 7.0	10,897	17.5	△ 11.1
大学等入学志願者1)	40,193			40,136		
大学等進学率	61.8			59.8		
男	61.1			58.6		
女	62.5			61.1		
通信教育部を除く大学等進学率	61.8			59.8		
男	61.0			58.5		
女	62.5			61.1		
卒業生に占める就職者の割合2)	16.7			17.5		
男	20.5			21.4		
女	12.8			13.6		

注1)大学等入学志願者とは、大学(学部)及び短期大学(本科)の入学志願者の合計です。

注2)「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等(a)+無期雇用労働者(b)」+「A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)(c)」+「Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める比率です。

図 2-2 愛知県及び全国の大学等進学率及び就職率の推移（高等学校）



イ 専修学校（専門課程）進学者数

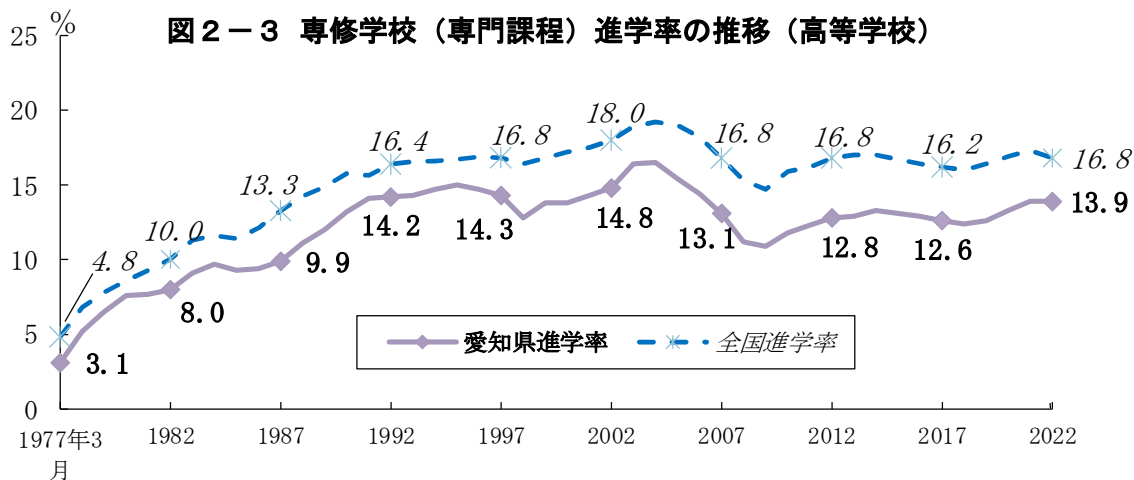
専修学校（専門課程）進学者は8,428人（男子2,789人、女子5,639人）で、前年に比べ217人減少し、卒業者数の13.9%を占めました。（表2-4、表2-5、図2-3）

表 2-5 専修学校（専門課程）進学者数等の推移（高等学校）

単位：人

区 分	専修学校 （専門課程）	専修学校 （一般課程）等	専修学校 （一般課程）等		公共職業能力 開発施設等
			専修学校 （一般課程）等	各種学校	
2018年3月	8,045	3,835	675	3,160	87
2019	8,119	3,667	899	2,768	81
2020	8,410	2,944	811	2,133	75
2021	8,645	2,978	928	2,050	101
2022	8,428	2,377	539	1,838	73

図 2-3 専修学校（専門課程）進学率の推移（高等学校）



ウ 専修学校(一般課程)等入学者数

専修学校(一般課程)等入学者は2,377人(男子1,489人、女子888人)で、前年に比べ601人減少し、卒業者数の3.9%を占めました。入学先をみると、専修学校(一般課程)は539人、各種学校は1,838人で、前年に比べ専修学校(一般課程)は389人(41.9%)、各種学校は212人(10.3%)それぞれ減少しました。(表2-4、表2-5)

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者は73人(男子60人、女子13人)で、前年に比べ28人減少し、卒業者数の0.1%を占めました。(表2-4、表2-5)

オ 就職者数

就職者数は10,132人(男子6,206人、女子3,926人)で、前年に比べ765人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合は16.7%で、前年に比べ0.8ポイント低下しました。これを男女別にみると、男子は20.5%、女子は12.8%となりました。なお、全国平均は14.7%となりました。

就職先を職業別にみると、生産工程従事者は5,522人(構成比54.5%)、事務従事者は1,019人(同10.1%)、サービス職業従事者は949人(同9.4%)の順となりました。これを男女別にみると、男子は、生産工程従事者は3,972人(構成比64.0%)で、就職者の60%以上を占めました。女子は、生産工程従事者は1,550人(構成比39.5%)、事務従事者は883人(同22.5%)、サービス職業従事者は717人(同18.3%)の順で、この3職種で就職者の80%以上を占めました。

就職先を県内・県外別にみると、県内は9,668人(構成比95.4%) 県外は464人(同4.6%)となりました。県内就職率は95.4%(全国第1位)で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。(表2-4、表2-6、図2-4)

図2-4 産業別就職者の割合(高等学校)

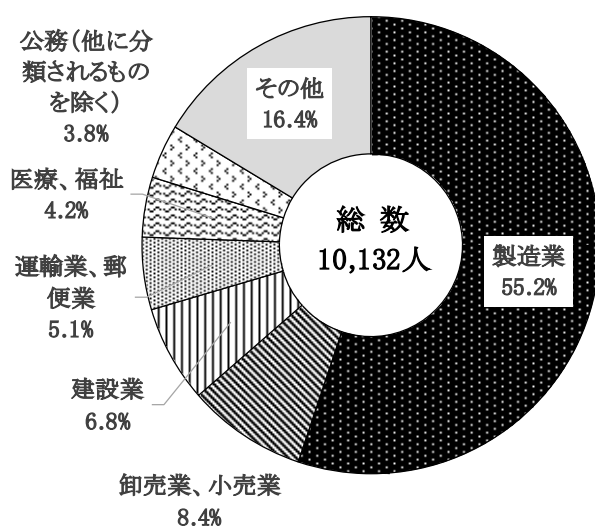


表 2-6 職業別及び県内県外別就職者数（高等学校）

単位：人，%

区分	就職者	専業 門的 ・従 事技 術的 者	事務 従 事者	販 売 従 事者	サ ー ビ ス 従 事 者	保 安 従 事者	農 林 漁 業 従 事者	生 産 工 程 従 事者	輸 送 ・ 機 械 運 転者	建 設 ・ 事 採 掘者	運 搬 ・ 事 清 掃 等 者	左 記 以 外 の もの	県 内	県 外
構成比	100.0	7.0	10.1	4.8	9.4	2.9	0.5	54.5	2.6	3.8	2.9	1.7	95.4	4.6
男	6,206	530	136	154	232	247	32	3,972	220	371	196	116	5,897	309
女	3,926	175	883	330	717	44	14	1,550	42	13	102	56	3,771	155

4 中等教育学校

(1) 前期課程

卒業者数は82人（いずれも男子）で、進路別にみると、高等学校等進学者は81人（構成比98.8%）、前記以外の者等は1人（同1.2%）となりました。進学先をみると、中等教育学校全日制は80人、高等学校全日制は1人となりました。

(2) 後期課程

卒業者数は85人（いずれも男子）で、進路別にみると、大学等進学者は51人（構成比60.0%）、専修学校（一般課程）等入学者は32人（同37.6%）、就職者等は1人（同1.2%）、前記以外の者等は1人（同1.2%）となりました。進学先をみると、大学（学部）は51人となりました。

5 通信制高等学校

(1) 卒業生数

2021年度間の卒業生数は2,495人（男子1,632人、女子863人）で、前年度間に比べ315人増加しました。進路別にみると、専修学校（専門課程）進学者は887人（構成比35.6%）、就職者等は631人（同25.3%）、大学等進学者は335人（同13.4%）、専修学校（一般課程）等入学者は59人（同2.4%）、公共職業能力開発施設等入学者は21人（同0.8%）、前記以外の者等は562人（同22.5%）となりました。（表2-7）

(2) 進路状況

ア 大学等進学者数

大学等進学者は335人（男子209人、女子126人）で、前年に比べ53人増加しました。進学先をみると、大学（学部）は244人、短期大学（本科）は60人、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学は29人の順となりました。（表2-7）

イ 専修学校（専門課程）進学者数

専修学校（専門課程）進学者は887人（男子657人、女子230人）となりました。（表2-7）

ウ 専修学校(一般課程)等入学者数

専修学校(一般課程)等入学者は59人(男子38人、女子21人)となりました。

入学先をみると、専修学校(一般課程)は35人、各種学校は24人となりました。(表2-7)

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者は21人(男子16人、女子5人)となりました。(表2-7)

オ 就職者数

就職者数は516人(男子390人、女子126人)となりました。

就職先を産業別にをみると、製造業は198人(構成比38.4%)、宿泊業、飲食サービス業は73人(同14.1%)、建設業は61人(同11.8%)の順となりました。

就職先を職業別にをみると、生産工程従事者は201人(構成比39.0%)、サービス職業従事者は116人(同22.5%)、建設・採掘従事者は52人(同10.1%)の順となりました。(表2-7)

表2-7 進路別卒業生数(通信制高等学校)

単位:人,%

区 分	2022年3月			2021年3月		
	卒業生数	構成比	対前年増減率	卒業生数	構成比	対前年増減率
卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	2,495	100.0	14.4	2,180	100.0	△ 7.0
A 大学等進学者	335	13.4	18.8	282	12.9	19.5
大学(学部)	244	9.8	29.1	189	8.7	11.2
短期大学(本科)	60	2.4	△ 15.5	71	3.3	36.5
大学・短期大学の 通信教育部及び放送大学	29	1.2	141.7	12	0.6	20.0
その他	2	0.1	△ 80.0	10	0.5	150.0
B 専修学校(専門課程)進学者	887	35.6	9.5	810	37.2	△ 3.1
C 専修学校(一般課程)等入学者	59	2.4	96.7	30	1.4	200.0
専修学校(一般課程)等	35	1.4	150.0	14	0.6	600.0
各 種 学 校	24	1.0	50.0	16	0.7	100.0
D 公共職業能力開発施設等入学者	21	0.8	250.0	6	0.3	20.0
E 就職者等	516	20.7	10.3	468	21.5	△ 33.8
自営業主等(a)	24	1.0	71.4	14	0.6	△ 6.7
無期雇用労働者(b)	491	19.7	8.9	451	20.7	△ 29.2
有期雇用労働者(雇用契約期間が 一か月以上の者)	116	4.6	48.7	78	3.6	△ 31.0
臨時労働者	-	-	-	-	-	皆減
F 前記以外の者、G 不詳・死亡の者	562	22.5	10.4	509	23.3	3.7
A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)(c)	-	-	-	-	-	-
Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲) (d)	1	0.0	△ 66.7	3	0.1	△ 94.5
就職者(再掲)(a,b,c,d)	516	20.7	10.3	468	21.5	△ 33.8

6 特別支援学校中学部

中学部卒業生数は458人（視覚障害6人、聴覚障害25人、知的障害306人、肢体不自由116人、病弱・身体虚弱5人）で、進路別にみると、高等学校等進学者は448人（構成比97.8%）、前記以外の者は10人（同2.2%）となりました。

高等学校等進学者を障害種別にみると、視覚障害が6人、聴覚障害が25人、知的障害が298人、肢体不自由が114人、病弱・身体虚弱が5人となりました。（図2-5）

7 特別支援学校高等部

高等部卒業生数は1,094人（視覚障害14人、聴覚障害32人、知的障害893人、肢体不自由151人、病弱・身体虚弱4人）で、進路別にみると、就職者等は355人（構成比32.4%）、大学等進学者は25人（同2.3%）、公共職業能力開発施設等入学者は15人（同1.4%）、専修学校（専門課程）進学者及び専修学校（一般課程）等入学者はそれぞれ2人（同0.2%）、前記以外の者等は695人（同63.5%）となりました。

大学等進学者を障害種別にみると、視覚障害が4人、聴覚障害が14人、肢体不自由が6人、病弱・身体虚弱が1人で、進学先は大学（学部）へ視覚障害が2人、聴覚障害が5人、肢体不自由が5人、病弱・身体虚弱が1人、大学・短期大学通信教育部へ肢体不自由が1人、特別支援学校高等部専攻科へ視覚障害が2人、聴覚障害が9人となりました。

公共職業能力開発施設等入学者を障害種別にみると、聴覚障害が1人、知的障害が13人、肢体不自由が1人となりました。

なお、就職者数は298人で、障害種別にみると、視覚障害が2人、聴覚障害が12人、知的障害が275人、肢体不自由が8人、病弱・身体虚弱が1人となりました。就職先を産業別にみると、製造業は145人（構成比48.7%）、サービス業（他に分類されないもの）は66人（同22.1%）、卸売業、小売業は26人（同8.7%）、運輸業、郵便業及び宿泊業、飲食サービス業はそれぞれ11人（同3.7%）の順となりました。（図2-6）

図2-5 進路別卒業生の割合
（特別支援学校中学部）

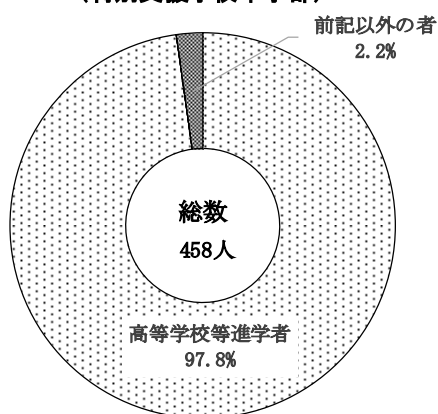
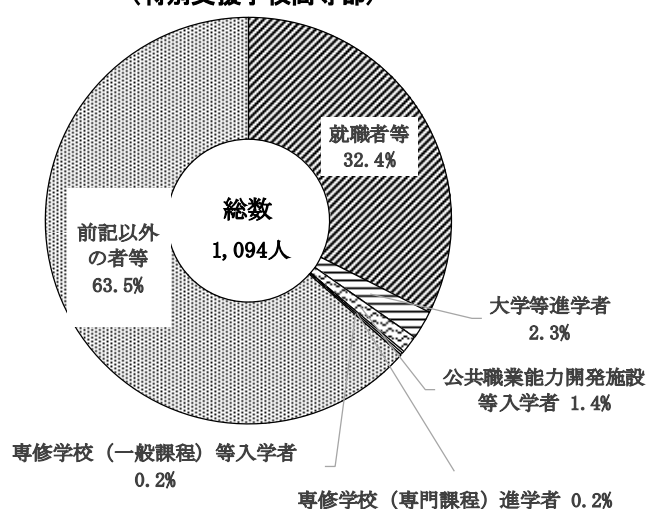


図2-6 進路別卒業生の割合
（特別支援学校高等部）



Ⅲ 不就学学齢児童生徒調査

1 就学免除者・就学猶予者

市町村教育委員会から就学の免除又は就学の猶予を受けている者は、学齢児童（6～11歳）では就学免除者が3人、就学猶予者が33人、学齢生徒（12～14歳）では就学免除者が2人、就学猶予者が20人となりました。

理由別にみると、学齢児童では就学免除者は、重国籍のためが2人、病弱・発育不完全が1人、就学猶予者は重国籍のためが19人、病弱・発育不完全が4人、その他が10人となりました。また、学齢生徒では就学免除者は重国籍のためが2人、就学猶予者は重国籍のためが16人、その他が4人となりました。（表3-1）

2 居所不明者・死亡者

1年以上居所不明者は学齢児童は3人、学齢生徒はありませんでした。前年度に比べ学齢児童は同数、学齢生徒は2名減少しました。

2021年度間の学齢児童・生徒死亡者数は学齢児童は18人、学齢生徒は9人となりました。前年度に比べ学齢児童は2名増加、学齢生徒は10名減少しました。（表3-1）

表3-1 不就学学齢児童生徒数の推移

単位:人

区 分	就 学 免 除 者		就 学 猶 予 者		1年以上居所不明者数		前年度間死亡者数	
	学 齢 児 童	学 齢 生 徒	学 齢 児 童	学 齢 生 徒	学 齢 児 童	学 齢 生 徒	学 齢 児 童	学 齢 生 徒
2018 年度	7	6	30	9	7	-	20	15
2019	1	5	34	8	4	3	23	20
2020	3	7	35	12	5	4	22	17
2021	3	5	28	16	3	2	16	19
2022	3	2	33	20	3	-	18	9